【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年８月11日
【四半期会計期間】	第88期第２四半期（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目３番13号
【電話番号】	（078）231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目３番13号
【電話番号】	（078）231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲１番１号 日本橋和崎ビル） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭三丁目４番45号 第２林ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第２四半期連結 累計期間	第88期 第２四半期連結 累計期間	第87期 第２四半期連結 会計期間	第88期 第２四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成22年 １月１日 至平成22年 ６月30日	自平成23年 １月１日 至平成23年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ６月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	17,935	18,603	9,288	9,568	36,633
経常利益（百万円）	1,770	1,863	860	1,032	3,319
四半期（当期）純利益（百万円）	1,030	987	503	519	1,910
純資産額（百万円）	－	－	11,538	13,623	12,808
総資産額（百万円）	－	－	23,242	25,807	24,656
１株当たり純資産額（円）	－	－	573.19	642.71	604.21
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	51.16	46.60	25.03	24.50	94.53
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	49.6	52.8	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,592	2,753	－	－	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,811	△1,592	－	－	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△291	△209	－	－	160
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	－	－	1,979	2,757	1,805
従業員数（人）	－	－	457	469	460

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社である六甲フーズ株式会社によるナッツの製造は平成23年７月１日に休止し、株式会社福岡ミツヤによる委託生産に切り替えております。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年６月24日開催の取締役会において、連結子会社である六甲フーズ株式会社の事業を休止することを決議し、平成23年７月１日付で六甲フーズ株式会社は事業を休止しております。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年６月30日現在

従業員数（人）	469　(394)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第２四半期連結会計期間の平均人員を（　　）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年６月30日現在

従業員数（人）	455　(353)

（注）　従業員数は就業人員（子会社から当社への出向者11名を含む）であり、臨時雇用者数は当第２四半期会計期間の平均人員を(　　)内に外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日） 金額（千円）	前年同四半期比（%）
チーズ	8,860,148	108.5
ナッツ	343,757	133.8
合計	9,203,905	109.3

（注）１．金額は販売価額によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第２四半期連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日） 金額（千円）	前年同四半期比（%）
チーズ	419,284	75.1
ナッツ	13,250	136.3
チョコレート	35,434	84.5
その他	51,268	110.7
合計	519,238	79.1

（注）１．金額は仕入価額によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第２四半期連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	前年同四半期比（％）
	金額（千円）	
チーズ	9,198,309	103.3
ナッツ	207,701	92.6
チョコレート	85,152	84.1
その他	76,930	129.8
合計	9,568,094	103.0

（注）１．前第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱商事㈱	8,097,149	87.2	8,393,051	87.7

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社福岡ミツヤと下記のとおり、ナッツの製造委託契約を締結しております。

契約会社名	契約日	契約の内容	契約期間
㈱福岡ミツヤ	平成23年５月１日	ナッツの製造委託契約	平成23年５月１日～平成24年４月30日（但し期間満了６ヶ月前までに申し出のない場合は１年間延長される。以後も同様。）

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長を背景に、景気の持ち直しが一部に見られたものの、東日本大震災発生以降、先行きへの不透明感が強まりました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、依然として輸入原料チーズの高止まり状態が続いているものの、家庭用チーズにおいて堅調な需要が持続いたしました。

このような状況のなか当社グループといたしましては、食の「安全・安心」を最重点に、品質管理体制の強化、販売の促進、新製品開発、コストの低減に努めました。これらの結果、当第２四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,568百万円（前年同四半期比3.0％増）営業利益は1,038百万円（前年同四半期比16.8％増）、経常利益は1,032百万円（前年同四半期比19.9％増）、四半期純利益は519百万円（前年同四半期比3.0％増）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が9,198百万円（前年同四半期比3.3％増）、ナッツ部門が207百万円（前年同四半期比7.4％減）、チョコレート部門が85百万円（前年同四半期比15.9％減）、その他部門が76百万円（前年同四半期比29.8％増）となっております。

（２）資産，負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産は、短期貸付金が1,999百万円、建設仮勘定が348百万円、現金及び預金が148百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,250百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し1,150百万円増加し、25,807百万円となりました。また、負債は、未払法人税等が464百万円、流動負債のその他が478百万円増加しましたが、未払費用が269百万円、支払手形及び買掛金が181百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し335百万円増加し、12,183百万円となりました。 純資産は、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末と比較し814百万円増加し、13,623百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第１四半期連結会計期間末に比べて207百万円減少し2,757百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,272百万円の収入（前年同四半期は1,409百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少による収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,439百万円の支出（前年同四半期は1,282百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付金の増加による支出と有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1）主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2）設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	㈱大阪証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,452,125	21,452,125	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年４月１日～平成23年６月30日	－	21,452,125	－	2,843,203	－	800,000

（６）【大株主の状況】

平成23年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３番１号	4,290	20.00
ＱＢＢ持株会	神戸市中央区坂口通一丁目３番13号	1,390	6.48
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	992	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目５番33号	853	3.98
塚本 哲夫	神戸市中央区	451	2.10
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目３番13号	445	2.08
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
塚本 晴之	神戸市垂水区	396	1.85
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目６番１号	390	1.82
計	－	10,008	46.66

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　　255,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,945,000	20,945	同上
単元未満株式	普通株式　　252,125	―	同上
発行済株式総数	21,452,125	―	―
総株主の議決権	―	20,945	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目３番13号	255,000	―	255,000	1.19
計	―	255,000	―	255,000	1.19

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が（議決権の数２個）あります。
なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 １月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	443	443	438	438	448	444
最低（円）	420	426	380	413	426	427

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐 兼 購買部長	専務取締役	経営企画本部長 兼 品質保証部担当	大濱 計介	平成23年４月１日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	人事総務部長	松江 勇吉	平成23年４月１日
常務取締役	生産本部長	常務取締役	稲美生産部長 兼 生産管理部長	三宅 宏和	平成23年４月１日
取締役	経営企画本部長	取締役	－	赤根 雅則	平成23年４月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,039	3,262,990
受取手形及び売掛金	7,681,553	※2 8,931,834
商品及び製品	1,294,467	1,420,412
仕掛品	39,654	50,401
原材料	899,788	857,637
短期貸付金	4,004,262	2,004,811
その他	609,653	443,632
貸倒引当金	△140	△154
流動資産合計	17,940,279	16,971,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,955,592	4,860,063
減価償却累計額	△3,397,525	△3,356,877
建物及び構築物（純額）	1,558,066	1,503,186
機械装置及び運搬具	9,005,318	8,860,205
減価償却累計額	△6,747,363	△6,541,814
機械装置及び運搬具（純額）	2,257,955	2,318,390
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	497,228	148,703
その他	568,083	539,094
減価償却累計額	△444,800	△420,958
その他（純額）	123,283	118,135
有形固定資産合計	※ 5,558,290	※1 5,210,172
無形固定資産		
無形固定資産合計	115,117	128,935
投資その他の資産		
投資有価証券	703,565	713,231
その他	1,502,058	1,644,625
貸倒引当金	△12,021	△11,866
投資その他の資産合計	2,193,603	2,345,990
固定資産合計	7,867,010	7,685,099
資産合計	25,807,290	24,656,665

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760,557	3,942,386
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	862,230	397,497
未払費用	2,591,833	2,861,039
株主優待引当金	―	7,370
役員賞与引当金	―	50,000
事業整理損失引当金	100,607	―
その他	1,192,044	713,912
流動負債合計	10,007,273	9,472,205
固定負債		
退職給付引当金	1,792,133	1,936,819
その他	384,341	438,997
固定負債合計	2,176,474	2,375,817
負債合計	12,183,748	11,848,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,522,685	2,522,571
利益剰余金	8,149,834	7,374,082
自己株式	△83,142	△82,107
株主資本合計	13,432,581	12,657,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,673	204,033
繰延ヘッジ損益	△6,712	△53,140
評価・換算差額等合計	190,961	150,892
純資産合計	13,623,542	12,808,642
負債純資産合計	25,807,290	24,656,665

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	17,935,079	18,603,789
売上原価	9,786,169	10,085,211
売上総利益	8,148,909	8,518,577
販売費及び一般管理費	※ 6,348,350	※ 6,658,615
営業利益	1,800,559	1,859,962
営業外収益		
受取利息	2,913	7,473
受取配当金	8,967	10,385
その他	6,921	8,071
営業外収益合計	18,802	25,931
営業外費用		
支払利息	9,568	8,485
為替差損	16,449	5,596
その他	22,998	8,260
営業外費用合計	49,015	22,342
経常利益	1,770,346	1,863,550
特別利益		
投資有価証券売却益	7,500	－
貸倒引当金戻入額	1	14
特別利益合計	7,501	14
特別損失		
固定資産廃棄損	31,647	7,540
災害による損失	－	18,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,950
事業整理損失引当金繰入額	－	100,607
特別損失合計	31,647	138,103
税金等調整前四半期純利益	1,746,201	1,725,461
法人税、住民税及び事業税	619,000	834,000
法人税等調整額	97,144	△96,282
法人税等合計	716,144	737,718
四半期純利益	1,030,056	987,743

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)
売上高	9,288,786	9,568,094
売上原価	5,165,609	5,114,960
売上総利益	4,123,176	4,453,133
販売費及び一般管理費	※ 3,233,958	※ 3,414,266
営業利益	889,217	1,038,867
営業外収益		
受取利息	1,334	1,673
受取配当金	8,822	10,303
その他	3,552	2,732
営業外収益合計	13,709	14,709
営業外費用		
支払利息	4,614	4,271
為替差損	24,669	12,080
環境対策費	9,531	－
その他	3,198	4,999
営業外費用合計	42,014	21,351
経常利益	860,912	1,032,225
特別利益		
投資有価証券売却益	7,500	－
貸倒引当金戻入額	1	14
特別利益合計	7,501	14
特別損失		
固定資産廃棄損	19,455	2,863
災害による損失	－	13,044
事業整理損失引当金繰入額	－	100,607
特別損失合計	19,455	116,516
税金等調整前四半期純利益	848,958	915,723
法人税、住民税及び事業税	61,941	70,999
法人税等調整額	283,106	325,463
法人税等合計	345,048	396,463
四半期純利益	503,910	519,260

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,746,201	1,725,461
減価償却費	406,053	444,370
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△46,375	△144,686
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,018	140
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	100,607
長期未払金の増減額（△は減少）	9,531	△69,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,950
受取利息及び受取配当金	△11,881	△17,859
支払利息	9,568	8,485
為替差損益（△は益）	19,794	3,830
有形固定資産廃棄損	31,647	7,540
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,500	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,372,576	1,250,280
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,207	94,541
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,483	△59,558
その他の固定資産の増減額（△は増加）	68,965	104,421
仕入債務の増減額（△は減少）	447,517	△181,828
未払費用の増減額（△は減少）	△351,002	△269,190
その他	△496,596	108,650
小計	3,204,241	3,117,690
利息及び配当金の受取額	11,881	17,859
利息の支払額	△9,781	△8,528
法人税等の支払額	△1,614,273	△373,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,068	2,753,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△810,500	△602,362
定期預金の払戻による収入	53,989	1,401,895
有形固定資産の取得による支出	△497,563	△392,382
無形固定資産の取得による支出	△63,174	－
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△1,471
投資有価証券の売却による収入	7,800	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	－	△1,998,403
貸付けによる支出	△503,380	－
貸付金の回収による収入	3,186	－
その他	－	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811,128	△1,592,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90,000	－
配当金の支払額	△200,064	△208,772
その他	△1,631	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,696	△209,693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△510,756	951,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,365	1,805,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,979,608	※ 2,757,177

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 　第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ291千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,242千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,773千円であります。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 　前第２四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」と区分掲記しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、「短期貸付金の増減額」として一括掲記することに変更いたしました。 　なお、当第２四半期連結累計期間の「貸付による支出」は2,000,000千円、「貸付金の回収による収入」は1,596千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
２．たな卸資産の評価方法	当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 　また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
３．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
（事業整理損失引当金） 　当第２四半期連結会計期間末において、事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を事業整理損失引当金として計上しております。この結果、事業整理損失引当金繰入額100,607千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
※　前連結会計年度末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当第２四半期連結会計期間末における担保提供資産はありません。	※１．有形固定資産のうち下記のものは取引保証（極度額 200,000千円（三菱商事㈱））の担保として工場財団を組成しております。 建物及び構築物　簿価　1,199,640千円 機械装置及び運搬具　〃　1,932,666 土地　〃　28,939 計　3,161,246 有形固定資産のうち下記のものは取引保証（極度額 230,000千円（三菱商事㈱））の担保に供しております。 建物及び構築物　簿価　72,858千円 土地　〃　13,454 計　86,313
―――――	※２．連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は 26,992千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　529,319千円 販売促進費　3,639,948千円 給与諸手当　750,540千円 退職給付費用　130,414千円	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　519,716千円 販売促進費　3,927,437千円 給与諸手当　751,109千円 退職給付費用　152,014千円

前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　275,215千円 販売促進費　1,887,260千円 給与諸手当　372,432千円 退職給付費用　65,303千円	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　267,233千円 販売促進費　2,047,376千円 給与諸手当　385,637千円 退職給付費用　75,725千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　3,264,210 預金期間が３ケ月を超える定期預金等　△1,284,601 現金及び現金同等物　1,979,608	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　3,411,039 預金期間が３ケ月を超える定期預金等　△653,862 現金及び現金同等物　2,757,177

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　21,452,125株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　　　255,161株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	211,991	10.0	平成22年12月31日	平成23年３月31日	利益剰余金

５．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

当社グループの事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日現在）

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
短期貸付金	4,004,262	4,004,262	―

（注）金融商品の時価の算定方法

短期貸付金

短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日現在）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日現在）

該当事項はありません。

なお為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第２四半期連結会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日現在）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第１四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められなかったため、資産除去債務関係の記載は省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
１株当たり純資産額 642.71円	１株当たり純資産額 604.21円

２．１株当たり四半期純利益金額

前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額 51.16円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額 46.60円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	1,030,056	987,743
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,030,056	987,743
期中平均株式数（株）	20,132,854	21,197,143

前第２四半期連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額 25.03円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額 24.50円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	503,910	519,260
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	503,910	519,260
期中平均株式数（株）	20,131,892	21,196,532

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月11日

六甲バター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 万里夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月11日

六甲バター株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 万里夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。